



© Disney



© Disney



株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループの2020年4月1日から2021年3月31日
に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 水谷 泰三

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により社会経済活動が制限され、景気は厳しい状況で推移いたしました。1度目の緊急事態宣言の解除後は、感染拡大の防止策を講じつつ各種活動が段階的に再開されるなかで持ち直しの動きがみられておりましたが、感染の再拡大が続き収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

教育界においては、2020年4月より新しい「小学校学習指導要領」が実施されました。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められております。

このような10年先の社会を見据えた新しい教育が始まりましたが、新型コロナウイルスの感染が広がり、全

国すべての小学校・中学校・高等学校の臨時休業が昨年の3月から5月末まで続きました。教育現場ではオンライン授業や教師による家庭訪問などの対応、学校再開後は時間割編成の変更、年間行事の見直し、清掃消毒作業など様々な対応に追われてまいりました。そのようななか、文部科学省は子供たちの学びを保障する観点から、1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備することで、子供たち一人ひとりの資質・能力を一層確実に育成するための「GIGAスクール構想」の前倒しを進めております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,049,786千円(前年同期比5.1%増)、経常利益880,244千円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益151,727千円(前年同期比72.5%減)となりました。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

このような視点に立ち、株主の皆様の権利保護や平等性の確保、タイムリーディスクロージャーを重視し、幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めてまいります。

剰余金の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

第68期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき31円50銭とさせていただきます。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき10円55銭を合わせますと、年間配当金は1株につき42円5銭となります。

今後の見通しと対処すべき課題

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、中央教育審議会で「令和の日本型学校教育」の構築を目指すという答申が取りまとめられました。個別最適化された学びや協働的な学びを通して、多様な子供たちの資質・能力を育成することが課題とされております。また、GIGAスクール構想の早期実現により、学校の臨時休業などの緊急時においても、ICTの活用によって、不安なく学習が継続できる環境を整えることが急務となってまいりました。

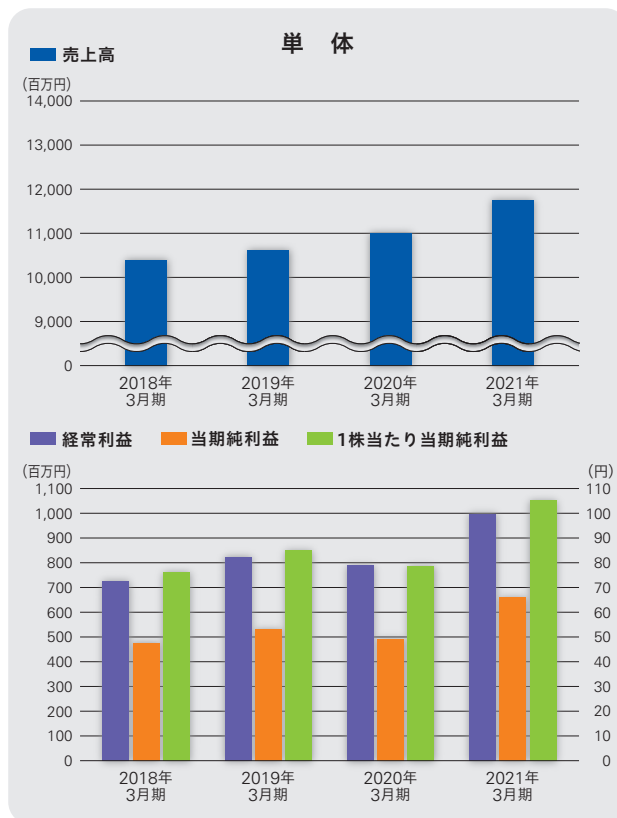
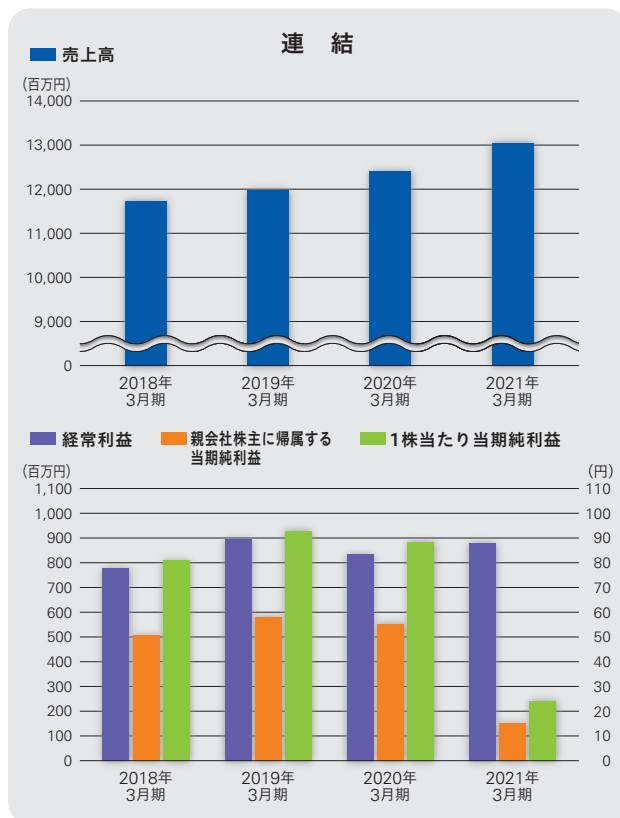
当社といたしましては、これまでの出版物とICTを適切に組み合わせることにより、これからの学校教育の変化に対応し、学びの質を向上させる働きかけを行っていくことが今後の課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、教育のICT化に対応しペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材、教師を支援する教育書や校務負担を軽減し支援するソフトウェアの研究・開発に取り組んでまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
●売上高(千円)	12,410,194	13,049,786	11,005,135	11,757,805
●経常利益(千円)	833,305	880,244	789,250	997,039
●親会社株主に帰属する当期純利益(当期純利益)(千円)	553,565	151,727	492,642	659,500
●1株当たり当期純利益(円)	88.35	24.18	78.63	105.13
●総資産(千円)	18,301,178	18,739,556	16,674,927	17,478,191
●純資産(千円)	13,367,167	13,427,458	12,361,905	12,941,080



営業の概況

出版

当連結会計年度売上高:9,288,231千円

小学校図書教材においては、本年度より「新学習指導要領」が全面実施されましたが、コロナ禍にありながら、求められる基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材として、全国の教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎的な読解力などが確認できる新企画に加え、きめ細かく採点基準を提示した冊子型の教師用書、教師の採点処理業務の負担を軽減する得点集計用ソフトが教育現場から好評を得ることができました。また、本年度より新たに小学校5・6年生で英語が教科化され、教育現場のニーズに合わせたテストを開発したことなどにより、評価教材の実績伸長に寄与いたしました。

ドリル教材などの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

季刊物教材では、新型コロナウイルス感染症による夏季・冬季の休業期間の短縮の影響で夏休み・冬休み教材の実績が減少しましたが、学年末のしあげ教材では、学力の定着が確認できる企画が支持され、実績が増加いたしました。

中学校図書教材では、新学期用教材は実績が増加いたしました。夏季・冬季の休業期間の短縮により夏休み・冬休み教材の実績が大幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,288,231千円(前年同期比6.5%増)となりました。



教具

当連結会計年度売上高:3,761,554千円

小学校教材・教具においては、長期間の臨時休業措置がとられた影響により厳しい状況が続き、休業期間中は実績が減少いたしました。しかし、年間履修内容の遅れを夏季休業期間の短縮や土曜授業の実施などで取り戻した結果、ほぼ昨年実績まで回復いたしました。

「裁縫セット」や「画材セット」などの希望採用教材は、学校再開後徐々に受注が回復し、実績が増加いたしました。

新入学の児童が使用する「さんすうらんど」や「新1年生用品」では、新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者説明会や販売方法が見直されたことなどにより、実績がわずかに減少いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」では、製作手順やポイントが布にプリントされた企画が支持されたことにより、実績が増加いたしました。また、新たに短時間で製作できる「マスク」を開発し、全国の教育現場から支持を得ることができました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ミシンを使用しない手縫い教材などを積極的に啓発したことにより、実績は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,761,554千円(前年同期比1.7%増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	10,848,008	11,602,484
現金及び預金	4,975,807	5,554,664
受取手形及び売掛金	1,220,428	1,334,162
有価証券	400,670	247,674
商品及び製品	3,239,430	3,307,184
仕掛品	628,843	766,925
原材料	309,634	332,935
その他	74,637	60,868
貸倒引当金	△1,444	△1,930
固定資産	7,453,170	7,137,072
有形固定資産	4,164,210	3,917,950
建物及び構築物	731,999	829,753
土地	3,308,796	2,958,514
その他	123,413	129,682
無形固定資産	187,537	220,255
ソフトウェア	181,014	162,199
その他	6,523	58,055
投資その他の資産	3,101,421	2,998,866
投資有価証券	2,835,579	2,759,919
繰延税金資産	51,603	16,432
その他	233,761	242,750
貸倒引当金	△19,522	△20,234
資産合計	18,301,178	18,739,556

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,082,123	4,471,917
支払手形及び買掛金	1,288,152	1,372,111
電子記録債務	1,578,095	1,490,321
短期借入金	110,204	100,175
未払法人税等	139,227	248,751
役員賞与引当金	54,000	65,000
返品調整引当金	9,000	7,000
その他	903,443	1,188,556
固定負債	851,887	840,181
長期借入金	369	40,193
繰延税金負債	34,804	48,693
役員退職慰勞引当金	251,249	27,317
退職給付に係る負債	523,579	476,142
資産除去債務	7,001	7,090
長期未払金	-	212,360
その他	34,882	28,382
負債合計	4,934,011	5,312,098
純資産の部		
株主資本	13,384,693	13,392,310
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,841,824
利益剰余金	9,944,994	9,932,131
自己株式	△310,844	△299,458
その他の包括利益累計額	△17,526	35,147
その他有価証券評価差額金	△317	63,467
退職給付に係る調整累計額	△17,209	△28,319
純資産合計	13,367,167	13,427,458
負債純資産合計	18,301,178	18,739,556

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
	売上高	12,410,194
売上原価	7,325,375	7,838,566
売上総利益	5,084,818	5,211,219
販売費及び一般管理費	4,275,195	4,355,774
営業利益	809,622	855,444
営業外収益	62,073	65,739
受取利息	9,265	9,180
受取配当金	10,378	9,961
受取賃貸料	25,747	26,179
受取保険金	1,282	1,242
保険配当金	1,803	1,377
雑収入	13,596	17,798
営業外費用	38,390	40,939
支払利息	63	54
売上割引	38,327	40,875
雑損失	-	9
経常利益	833,305	880,244
特別利益	13,424	5
固定資産売却益	13,424	-
投資有価証券売却益	-	5
特別損失	88,303	357,468
固定資産売却損	2,231	-
固定資産除却損	1,811	3,131
投資有価証券売却損	-	159
減損損失	84,261	354,177
税金等調整前当期純利益	758,425	522,780
法人税、住民税及び事業税	232,530	331,835
法人税等調整額	△27,670	39,216
法人税等合計	204,860	371,052
当期純利益	553,565	151,727
親会社株主に帰属する当期純利益	553,565	151,727

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,944,994	△310,844	13,384,693
当期変動額					
剰余金の配当			△164,590		△164,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,727		151,727
自己株式の処分		9,093		11,385	20,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,093	△12,862	11,385	7,617
当期末残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310
	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△317	△17,209	△17,526	13,367,167	
当期変動額					
剰余金の配当				△164,590	
親会社株主に帰属する 当期純利益				151,727	
自己株式の処分				20,479	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,784	△11,110	52,674	52,674	
当期変動額合計	63,784	△11,110	52,674	60,291	
当期末残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	455,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,482	31,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,939	△134,580
現金及び現金同等物の増減額	△14,173	678,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,389,981	4,375,807
現金及び現金同等物の期末残高	4,375,807	5,054,664

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,946,609	10,677,296
現金及び預金	4,724,354	5,464,404
受取手形	5,227	19,476
売掛金	1,001,562	1,111,769
有価証券	400,670	247,674
商品及び製品	2,909,651	2,994,172
仕掛品	535,353	480,208
原材料	307,441	329,375
前払費用	9,809	15,775
その他	53,940	16,331
貸倒引当金	△1,402	△1,890
固定資産	6,728,317	6,800,894
有形固定資産	3,524,205	3,632,944
建物	577,947	680,207
構築物	28,206	24,821
機械及び装置	16,589	17,922
車両運搬具	6,905	5,457
工具器具備品	78,461	74,194
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	1,155	15,400
無形固定資産	176,554	209,338
ソフトウェア	171,350	152,603
その他	5,204	56,735
投資その他の資産	3,027,558	2,958,611
投資有価証券	2,833,019	2,757,359
関係会社株式	3,590	3,590
その他	210,470	217,896
貸倒引当金	△19,522	△20,234
資産合計	16,674,927	17,478,191

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,615,208	3,906,176
支払手形	129,154	100,031
買掛金	896,711	871,969
電子記録債務	1,578,095	1,490,321
一年以内に返済予定長期借入金	204	175
未払金	354,302	326,217
未払費用	255,890	352,002
未払法人税等	138,800	248,200
前受金	175,746	259,193
預り金	26,707	23,187
役員賞与引当金	49,000	65,000
返品調整引当金	9,000	7,000
その他	1,594	162,876
固定負債	697,812	630,933
長期借入金	369	193
繰延税金負債	34,804	48,693
退職給付引当金	407,901	349,156
役員退職慰労引当金	228,260	-
資産除去債務	5,223	5,275
長期未払金	-	212,360
その他	21,253	15,253
負債合計	4,313,021	4,537,110
純資産の部		
株主資本	12,362,223	12,877,612
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,841,824
資本準備金	1,832,730	1,832,730
その他資本剰余金	-	9,093
利益剰余金	8,922,523	9,417,433
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5,067	4,702
固定資産圧縮積立金	19,333	19,333
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	2,620,101	3,115,375
自己株式	△310,844	△299,458
評価・換算差額等	△317	63,467
その他有価証券評価差額金	△317	63,467
純資産合計	12,361,905	12,941,080
負債純資産合計	16,674,927	17,478,191

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,005,135	11,757,805
売上原価	6,637,875	7,073,007
売上総利益	4,367,260	4,684,797
販売費及び一般管理費	3,585,191	3,694,035
営業利益	782,068	990,762
営業外収益	43,752	45,611
受取利息	66	78
有価証券利息	8,907	8,938
受取配当金	10,306	9,889
受取賃貸料	11,067	11,021
受取保険金	1,282	1,171
保険配当金	1,776	1,349
雑収入	10,345	13,162
営業外費用	36,570	39,334
売上割引	36,570	39,324
雑損失	-	9
経常利益	789,250	997,039
特別利益	13,424	5
固定資産売却益	13,424	-
投資有価証券売却益	-	5
特別損失	88,303	7,186
固定資産売却損	2,231	-
固定資産除却損	1,811	3,131
投資有価証券売却損	-	159
減損損失	84,261	3,895
税引前当期純利益	714,370	989,858
法人税、住民税及び事業税	220,967	331,056
法人税等調整額	761	△697
法人税等合計	221,728	330,358
当期純利益	492,642	659,500

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	1,917,812	1,832,730	-	1,832,730	128,021
当期変動額					
剰余金の配当					
買換資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の処分			9,093	9,093	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,093	9,093	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,093	1,841,824	128,021

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,067	19,333	6,150,000	2,620,101	8,922,523
当期変動額					
剰余金の配当				△164,590	△164,590
買換資産圧縮積立金の取崩	△364			364	
当期純利益				659,500	659,500
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△364	-	-	495,274	494,909
当期末残高	4,702	19,333	6,150,000	3,115,375	9,417,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△310,844	12,362,223	△317	△317	12,361,905
当期変動額					
剰余金の配当		△164,590			△164,590
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		659,500			659,500
自己株式の処分	11,385	20,479			20,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			63,784	63,784	63,784
当期変動額合計	11,385	515,389	63,784	63,784	579,174
当期末残高	△299,458	12,877,612	63,467	63,467	12,941,080

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

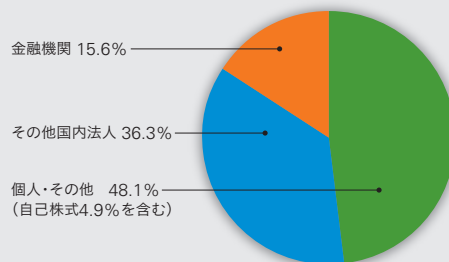
発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	6,600,000株
株主数	906名

大株主の状況(上位10名)

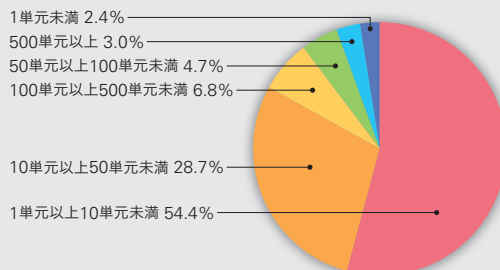
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 清林溪声会	880,000	14.0
株式会社 大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	282,300	4.4
株式会社 十六銀行	235,060	3.7
水谷 匡宏	234,085	3.7
サンメッセ 株式会社	193,800	3.0
水谷 雄二	193,670	3.0
水谷 邦照	189,054	3.0
文溪堂従業員持株会	179,447	2.8
一般財団法人 総合初等教育研究所	163,380	2.6

- (注) 1. 当社は自己株式を322,555株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

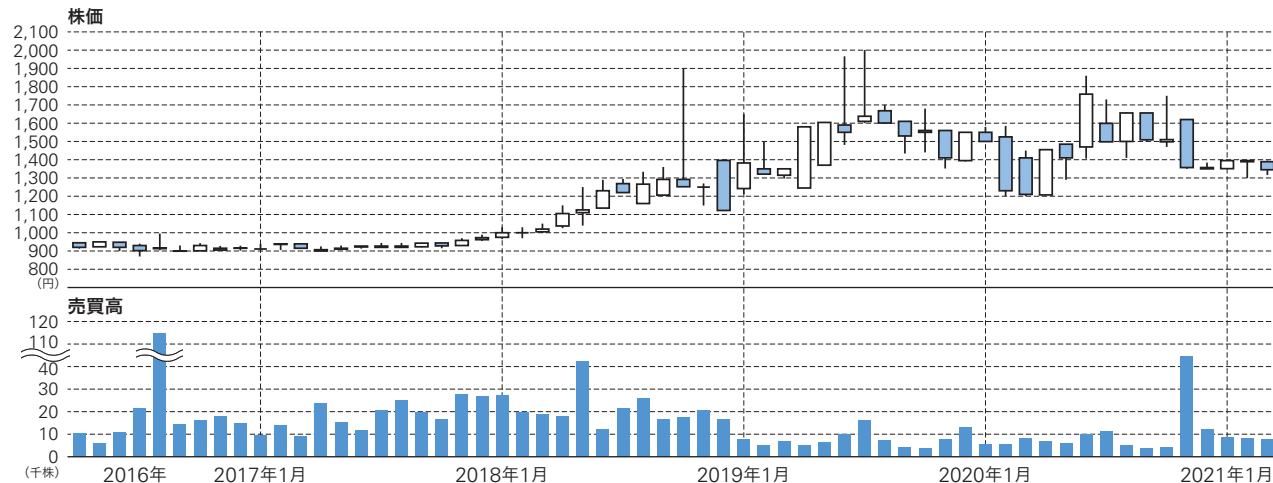
所有者別株式数保有状況



単元別株主数保有状況



株価の推移



- (注) 2016年8月の売買高には、自己株式の取得91,600株を含んでおります。

会社の概況 (2021年3月31日現在)

設立	1953年12月25日
資本金	1,917百万円
従業員数	(連結)250名 (単体)208名

事業所

本社	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
東京本社	東京都文京区大塚三丁目16番12号
大阪支社	大阪府東大阪市今米二丁目7番24号
本社物流センター	岐阜県羽島市江吉良町江中六丁目36番地1
株式会社 学宝社	愛知県名古屋市中川区山王四丁目5番10号
株式会社 ロビン企画	岐阜県岐阜市北鶉四丁目3番地1

役員 <small>(2021年6月24日現在)</small>	
代表取締役会長	水谷 邦 照
代表取締役社長	水谷 泰 三
取締役	大橋 正 人
取締役	加藤 達 也
取締役	吉田 裕 之
取締役	山田 哲 生
取締役	杉野 幸 男
取締役	霜 鳥 秋 則
常勤監査役	田村 弘 司
監査役	後藤 真 一
監査役	杉山 俊 博
監査役	藤村 伸 介

当社のグループ企業の状況

会社名	資本金(千円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社 学宝社	100,000	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30,000	100.0 (100.0)	学校用家庭科教材の製造

(注) 議決権比率欄の()内は、子会社による間接保有の割合を記載しております。

株主メモ

■ 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
■ 期末配当金受領株主確定日	3月31日
■ 中間配当金受領株主確定日	9月30日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
■ 単元株式数	100株
■ 株主名簿管理人 ■ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットによる ダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
■ 上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第2部
■ 公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL https://www.bunkei.co.jp/

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社**文溪堂**

〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
TEL (058) 398-1111 (代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

